

議題(2) 資料4

該当箇所	質問	回答	事業担当課
(議題2資料2, p.4, 香美市総合防災訓練の実施, 備考)	<p>11月5日に香美市で実施された一斉避難訓練には、53の自主防災組織から1,640名が参加したとありますが、香美市の自主防災組織は合計で178組織が設立されている中で、この訓練に参加しなかった残りの組織は、それぞれ独自に訓練を行っているのでしょうか。また、訓練を実施していない場合でも、資機材の点検活動は行われているのでしょうか。</p>	<p>11月5日の一斉避難訓練に参加はしなかったが、別の日に訓練を行った自主防災組織は、19団体把握しています。</p> <p>また、訓練以外での活動を把握するよう準備中で、数は把握していませんが、発電機を定期的に動かすなどの点検活動は実施しているところがあると聞いています。</p>	<p>防災対策課</p>
/	<p>防災に関するアンケートを行ってみるのはどうでしょうか。地域ごとの回答結果を踏まえて、組織への参加を促すことで加入者数も増えるかもしれません。</p>	<p>防災アンケートは、防災意識や備蓄について市民の現状を把握することが目的であると考えます。防災意識の向上では、新型コロナで活動を控えていたり、活動があまり活発でない自主防災組織に対して働きかけを進めていきたいと思っています。香美市には、防災士連絡会もありますので、ご協力をお願いします。</p>	

該当箇所	質 問	回 答	事業 担当課
	<p>今回の能登半島地震により、家屋の倒壊に対する不安が増えています。どのような補助や対策が講じられているのでしょうか。(昭和56年以降に建築された家屋でも心配です。)</p>	<p>昭和56年5月31日以前に建築された住宅については、以下の補助制度があります。</p> <p>耐震診断 木造住宅の場合は無料。 非木造住宅の場合は、「37,000円」を上限に補助。</p> <p>耐震改修設計費および耐震改修費補助 設計費用の3分の2、「205,000円」までを上限に補助。 改修費用の上限は「1,500,000円」</p> <p>(一方、昭和56年以降の新耐震基準で建設された住宅への補助制度はありません。これは、高知県に限られた財源の中で、より危険性の高い住宅への対策を優先させているからで、香美市もそれになっています。ご不便をおかけますが、昭和56年以降の新耐震基準で建設された住宅で不安がある方は、ご自身でお願いします。)</p>	<p>(防 災 対 策 課)</p>
<p>(議題2資料2, p.5, 香美市移 住定住交流業 務委託)</p>	<p>県の「若者の人口増加」を中心に据えた「中山間地域再興ビジョン」のアクションプラン「若者を増やす」において、2022年度の現状値が以下の通り公表されています。(高知新聞、令和5.12.7)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県外からの年間移住者数が1730人 ・ 空き家の再利用件数が1075件 (見込み) <p>香美市移住定住交流センターを拠点に、移住定住交流業務を行っていますが、その成果や実績、管理しているお試し住宅の件数を教えて下さい。</p>	<p>令和4年度の香美市への移住者は県外から27人で県内含めると 113 人でした。そのうちNPO法人いなかみを経由しての移住は38人で、これは平成27年のデータを取り出して以降の移住実績の中では過去最高でした。</p> <p>また、お試し住宅は香北町に4室、物部町に3室を完備しており、令和4年度の稼働率は58.7%で、長期で宿泊される方も多くいらっしゃいました。</p>	<p>定 住 推 進 課</p>